

破壊された特定物質等の製造確認申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その  
代表者の氏名

住所

法人番号

特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第11条第 1 項の確認を受けたいので、同条第 2 項の規定により次のとおり申請します。

- 1 破壊を行った者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 2 破壊された特定物質等の種類及び数量
- 3 破壊に係る設備の場所
- 4 破壊された年月日
- 5 破壊に用いた技術又は装置
- 6 製造しようとする特定物質等の種類及び数量
- 7 製造しようとする特定物質等の製造及び貯蔵の場所

備考

- 1 様式第 8 の 2 「特定物質等の破壊数量の証明書」を添付すること。
- 2 数量の単位はキログラムとし、小数点第一位を四捨五入して記入すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 4 法人番号の指定を受けた者は、13桁の法人番号を記載すること。

破壊されることが確実である場合について、この様式による要領で作成する場合にあつては、破壊された場合に係る相当用語を破壊されることが確実である場合に係る相当用語に書き換えるものとする。